

南 関 町 議 会 だ よ り

ふんね

やまざと

VOL.62

[6月定例議会号]
令和3年8月15日



「保育園・幼稚園・認定こども園の保護者」のみなさん

『生の声を聴く』コーナー(14頁)に登場

- 文化幼児園 …………… 認定こども園 保育所型・定員 40名
- 南関こどもの丘保育園 …………… 保 育 所・定員 250名
- 南関ひまわり幼稚園 …… 認定こども園 幼稚園型・定員 160名

なんかんのギカイ

南関町議会の内容を分かりやすくお伝えします。

この議案で質疑されました。

1 〈議案第31号〉南関町工場等設置奨励条例の一部を改正する条例の制定について

全会
一致
可決

質疑 全体の内容見直しはしないのか？（杉村議員）

（町長）今のところ考えていない。

（杉村議員）中身を検討して改正してほしい。

（町長）バンブーフロンティア事業の件で、そうしたことは一般質問でも出ていたので、中身は検討する。ただ改正する方向で検討というよりも、意義ある条例として、これからも続けていきたいということで検討する。



2 〈議案第32号〉令和3年度南関町一般会計予算(第1号)について

全会
一致
可決

質疑 コロナワクチン接種予約に臨機応変でスピード感ある対応はできないのか？（中村議員）

（中村議員）コールセンター業務委託料が1156万9000円。75歳以上で個別接種を断られた方が、電話するもつながらない、ネット予約はすぐにできるが、家族が近郊にいないと、取り残されるのではないかと不安にいられた。全国的にも同じ問題が発生、自治体によっては、役場内に「ネット予約お助け隊コーナー」などを急遽開設している。また、つながっても15分～30分かかる、南関町は通話料金が発生する回線。スタートして、こうした町民の声を聞いて柔軟な対応はどうしてとれないのか？

（福祉課長）現在有料の0570から、町民の利便性、経済性を考えて、0120のフリーダイヤルに至急変更する。

（中村議員）情報発信が遅いと不満も多い。クーポン配布後は防災無線等で流れたが、その以前は一切なかった。確定してから流すとの考えのようだったが、「こういう予定で進んでいる、変わることもある」と流した方が、町民の安心感、信頼感がでてくる。どうしてタイムリーに情報が流せないのか？

（福祉課長）国の動きが変わって対応するのに、ちょっと時間がかかった。その後は広く流している。今後反省してタイムリーに流す。

（中村議員）現場は大変、保健センターも遅くまで明かりがついている。でも南関町はよくやったと町民の声が聴けないと、現場の苦勞は報われない。こうした町民の声を拾い上げてタイムリーに変えていくのは、誰の役目か？

（町長）保健センターでいろんな情報を収集し、福祉課、対策本部、そして私で協議しながら決めている。他の町にはいろんなやり方があったが、南関町に一番合ったやり方で今、進めている。



質疑 集団接種会場でのキャンセルワクチンの対処法も決めて、発信は？（立山比呂志議員）

（立山比呂志議員）集団接種会場の運営委託料は450万円。医師、看護師、役場職員の他にアルバイトを配置するのか？

（福祉課長）株式会社電算へ運営委託しており、電算の職員を中心に、あとは保健センター職員で対応する。

（立山比呂志議員）会場にてキャンセル等でワクチンが余った場合に誰が打てるのか等の対処方法も発信してほしい。

質疑 ワクチン接種予約に対する回答に納得いかない（杉村議員）

（杉村議員）全国的に、コールセンター電話予約が問題になっていたのに、南関町も同じような事をやってる、もう少し他のやり方なども考えてできないのか？

（町長）南関町は、かかりつけ医による個別接種がもっと増えていくと考えている。かかりつけ医の方が安心してできる。ただ集団接種も週2回になって早く進むようになれば、予約しやすい体制が必要になるので、どういう形が予約しやすいのか、他自治体も調べながら南関町に導入できるのであれば早めに検討したい。



(杉村議員) もう始まっている段階なので、早く検討してほしい。もっと素早い対応と町民に心配かけない体制を作ってほしい。全国的に問題起きており、南関町独自でもいいので早く。コールセンターに任せっぱなしでなく、役場が住民に心配かけないように取り組んでほしい。

質疑 新型コロナウイルス対応の水稲防除事業費補助金での対象先は？ (立山秀喜議員)

(立山秀喜議員) 農業振興費の新型コロナ対応水稲防除事業費補助金で774万8000円。この対象面積は農家台帳387.4ヘクタールを基準にしているのか？町外からの出作も含まれているか？

(経済課長) 今回の水稲作付の要綱等には、属人属地ということで、町内の方が町内に耕作される面積を上げている。

(立山秀喜議員) 387.4ヘクタール分には、無農薬栽培や合鴨農法、有機農業、減農薬とか、農薬の使用が少ない農家がある。その作付面積と人数は把握しているか？


また今回初めての取り組みだが、他市町村での事例は？

(経済課長) 無農薬栽培等の詳細は把握できていないので関係団体等に確認したところ、約5名くらいで、1.1ヘクタール。面積割で0.3%程度の作付けである。取り組み事例は県内では小国町、全国的に最初に取り組んだのは山口県の防府市。


(立山秀喜議員) こうした取り組みは1回で終わるのでなく、継続してほしい。高齢化と水稲以外の栽培取り組みでは経費増になっている。町だけでなくJAにも呼び掛けて続く形を望む。




この議案が可決され、これから変わります。

3 <議案第27号> 専決処分の報告及び承認を求めることについて (南関町税条例等の一部を改正する条例) 


税における軽減処置の期限延長など、税条例が一部改正になりました。

4 <議案第28号> 専決処分の報告及び承認を求めることについて (令和2年度一般会計補正予算(第9号)) 


令和2年度一般会計補正予算(第9号)の歳入歳出それぞれ3,418万円を減額し、96億9,098万円とした専決処分を承認しました。

5 <議案第29号> 南関町条件付採用職員及び臨時的任用職員の分限に関する条例の制定について 


職員が条件付採用又は臨時的任用期間中に、定める内容に該当する場合は、降任、降給、または免職できる事項が定められました。

6 <議案第30号> 南関町職員の分限の手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について 

職員が地域貢献活動や学校行事等で過失による事故により失職することを防止することを目的として条例を一部改正しました。

7 <議案第33～35号> 議案名簡略：(補正予算)簡易水道、介護保険、下水道 

令和3年度特別会計及び下水道事業の補正予算(第1号)を可決しました。

8 <議案第36号> 物品売買契約の締結について 

給食センターの食器・食缶洗浄機が株式会社中西製作所より830万円で購入することになりました。

9 <議案第37号> 南関町工事請負契約の締結について 

昨年豪雨災害地の豊永字受地のがけ崩れ対策工事が、株式会社ツチャ工業に6,622万円で落札されました。[落札率：97.7821%]



■大きな期待とともに始まった

- **荒廃竹林の解消**
全国的課題解決の見本
- **新規雇用創出（120名）**
地方創生のビジネスモデル



町民だけでなく、全国的にも注目され、高額な補助金も投入、町の強力な支援でスタートした。

バンブーフロンティア

- 総務省 地域経済循環創造事業補助金 5,000 万円

バンブーマテリアル

- 熊本県 企業立地促進補助金 9,000 万円
- A-FIVE（株式会社農林漁業成長産業化支援機構）
資本性劣後ローン 4 億円

バンブーエナジー

- NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）
助成金 13 億円

2017

平成29年(2017年)3月20日

工場等建設の起工式

(平成31年1月稼働開始予定)

2019

令和元年(2019年)8月

稼働を宣言 産業振興等奨励金支払う

グループ計 5,401万5,000円

2021

令和3年(2021年)3月30日

債務超過で、事業譲渡を発表

バンブー3社は、大幅な債務超過になり、各社について事業譲渡、資産譲渡等の方法により、事業承継を行い、新たな仕組み作りを進めると発表。

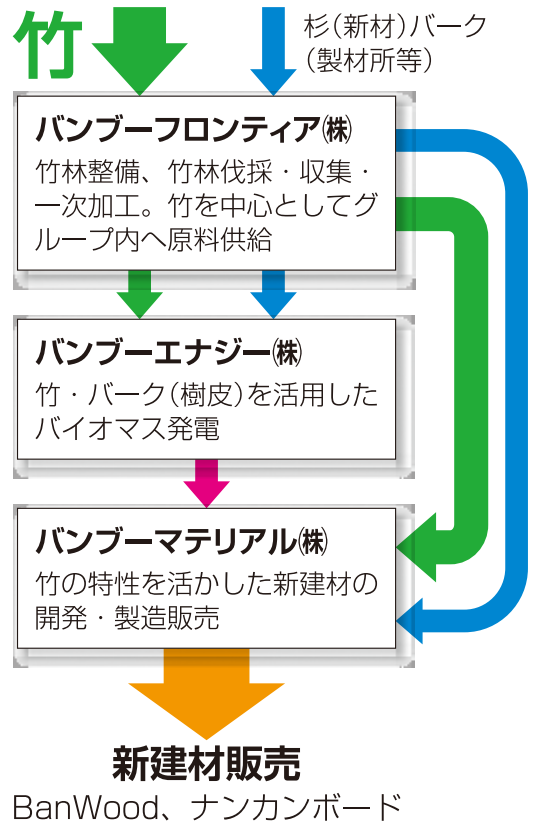
竹活用ベンチャー、債務超過 南関町3社、事業譲渡へ交渉
熊本日日新聞 | 2021年03月31日

■委員会としての注視点

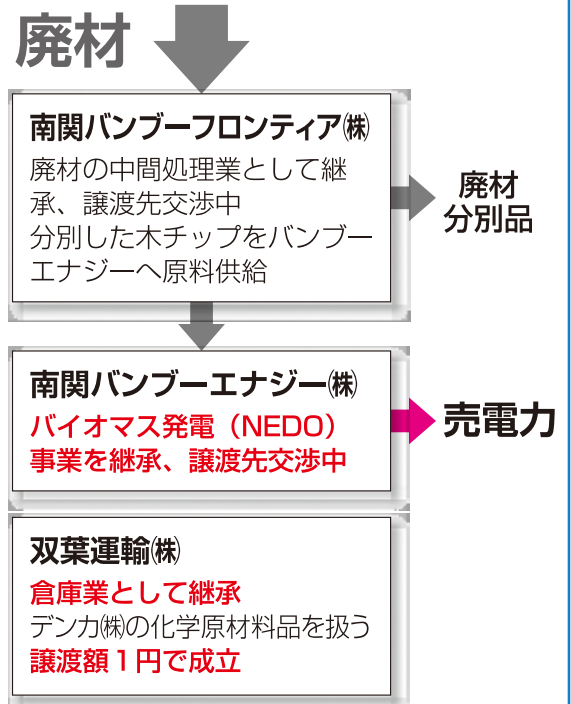
『生活環境の安全性、農林水産業への影響について確認していく』

- 地元関連地域への詳しい説明会内容の確認
- 廃材の中間処理業について事業内容を確認
- 臼間山開発との関連性

当初のビジネススタイル



譲渡後





近年、就労体系の多様化、核家族化、地域の繋がりの希薄化等が進む中、就労等で保護者が昼間家庭にいない小学生が増えている。放課後や土曜日に小学校の余裕教室・他施設を利用して、適切な遊びと生活の場を提供し、その健全な育成を図る事業のことをいう。



■南関町における経緯

- 【平成14年11月】文化幼稚園（社会福祉法人舞鶴会）にて「放課後児童クラブ」（文化児童クラブ）を開設。
利用者20名未満
- 【平成29年4月】新たに一小にて「一小児童クラブ」を開設
「一小児童クラブ」対象校：一小・二小
定員40名 利用者28名
「文化児童クラブ」対象校：三小・四小
定員36名 利用者28名
- 【平成31年4月】新たに三小にて「三小児童クラブ」を開設
「一小児童クラブ」対象校：一小
定員40名 利用者31名
「三小児童クラブ」対象校：三小
定員36名 利用者32名
「文化児童クラブ」対象校：二小・四小
定員36名 利用者21名
- 【令和3年4月】運営事業者を一部変更
一小児童クラブ、三小児童クラブの運営をA-life なんかんが担当し、文化児童クラブは引き続き舞鶴会（文化幼稚園）が担当することとなった。



■保護者によるアンケート実施

上記のような経緯で展開されてきた事業であるが、今年になって、文化児童クラブ利用希望者内での待機児童発生事例を受けて、閉会中調査として、7/12 福祉課に現状と課題を確認した。

その折、この件についての保護者によるアンケート調査が、第二小（6月実施）・第四小（5月実施）

それぞれで行われていたこと、福祉課と情報共有されていたことの報告を受けた。

福祉課として、待機児童が発生したこと、来年も定員超えが予測されることを受けて、令和4年度から二小児童クラブ、四小児童クラブ開設に向けて準備を進めていること。四小児童クラブについては、余裕教室がないため南集会所利用を検討していること等がわかった。

■保護者からの声

提示されたアンケート調査結果は入所希望者の数字だけであったが、保護者からは次のような声も聞かれた。

- 潜在的な待機児童は、以前から発生していた。
- 入所できないと諦めて申し込みをしない家庭がある。
- 低学年から順番なので高学年になると定員を超えたとき入所が難しい。
- 兄弟で別々の児童クラブに通っている。
- 本年度、長期休暇のみの募集がなかった。
- 第二小、第四小になぜ開設しないのか。



■文教厚生委員会としての取り組み

現在の子育て世代の生活環境は、時代とともに大きく変わってきている。今、保護者、子どもたちにとって、公共の支援として必要なものは何なのか、ここでしっかり取り組む必要があると考える。

放課後児童クラブは、子ども一人が自宅で過ごすことにより起こりうる事件・事故・災害のリスクの軽減に繋がる。一方、クラブ内であれば、学年が異なる児童と一緒に過ごすことにより集団内でのルール、協調性を学ぶことができる機会にもなっている。

委員会として、来年度から二小・四小での増設の実現に向けて福祉課と共に推進していく。

また、今回の待機児童の件以外も含めて子どもたちに関わる教育分野・福祉分野について小学生の保護者の生の声を聞くべくアンケート調査を検討している。

- ・ 一般質問の記事：質問した議員が1300文字程度に要約して執筆したものです。原文を尊重して掲載しています。
- ・ 発言が「～である」調に記載されていますが、質問・答弁共に「です・ます」調で発言されています。
- ・ 「会議録」は南関町図書館および町ホームページで閲覧できます。6月議会分は9月に公開予定。



議会運営委員会委員長
文教厚生常任委員
広報常任委員

鶴地 仁

戦没者慰霊碑等の維持管理

令和7年には、町の高齢化率が40%を超すと予測されている。戦没者慰霊碑の維持管理や河川一斉清掃といった地区ごとの取組をどうするか。日本遺族会は昭和22年に創設されているが、高齢化と遺族の減少により解散が相次いでいる。河川清掃、里道や共同施設の維持管理に苦勞されている地区がある。今後の対応をどうするか。

(町長) 町には戦没者慰霊碑が7ヶ所ある。維持管理は、各地区の遺族会の会員が年2～3回程度、除草作業等の維持管理を行われている。町では、遺族会の活動を支援するため、年間29万5千円を支出し、活動を支援している。将来的には各区や校区による維持管理を検討する必要があると考えている。

各慰霊碑は昭和23年から30年にかけて建てられ、70年程が経過しているが、これまでの補修等はどうか。

(福祉課長) 平成25年に大原、坂下、四ツ原地区で、平成26年に賢木地区、平成27年に南関地区で維持補

戦没者慰霊碑等の維持管理対策は？ 庁舎の解体方法や既存施設の活用は？

修を行っている。

戦没者追悼式がコロナの影響で2年続けて中止となった。今回を機に開催方法を再考し、各地区ごとに戦没者遺族、区民、議員が参加し、清掃活動と慰霊、不戦の啓発に努めるに変えたらどうか。

(町長) 戦没者慰霊と不戦の啓発は親族だけでなく、町民・国民の全てが思いを持つべきである。区長会等で協議したい。

限界集落的な地区を近隣の区が助ける取組みが不可欠である。道が荒れ、郵便配達や新聞配達に危険が伴うような事態も予想される。共同作業や、地区の統合を区長会等で協議、啓発活動に取り組むべきだ。



庁舎の解体方法や既存施設の活用

庁舎の解体方法と跡地利用はどうか。移転後の保健センター、うから館の活用は将来を見据えた対策が重要である。現在の構想はどうか。

(町長) 役場庁舎は耐震補強の方法がないので解体するしかない。保健センターは新たな利用方法を、うか

ら館については、公民館ホールとしての利用を検討したい。

(総務課長) 解体費用については1億6千万円程、土地の評価は役場、公民館敷地を合せて1億2千万円程で、解体費用の方が4千万円程高くなる予想である。議員案のように住宅メーカー等に解体込みで相談するののも一つの方法かと考える。

保健センターの活用は高齢者の健康づくり、スポーツ活動の推進に最適だと思う。社会福祉法人やNPO法人に周辺整備も含めて指定管理をしてもらうのが1番良いと思うが。

(総務課長) 農村広場に隣接しているので、スポーツ活動の拠点として利用するのが最適と考えている。行革の中で十分検討していきたい。

現在の図書館はバリアフリーではない。うから館1階を児童生徒の放課後の居場所づくりと高齢者の方が利用しやすい図書館にしたらどうか。

(町長) 1階を図書館にして、子供から高齢者まで親しみを持って人が集まる施設にできればと思う。町民の思いをしっかりと把握した上で考えていきたい。

戦没者慰霊碑等の維持管理は、町民皆で取り組むべき課題である。コンパクトシティ構想については、今現在、検討されている内容をできるだけ早く、一つずつでも区長会等で説明すべきである。

境田「臨時交付金に住民の声は反映されているか」 町長「反映した計画になっている」



副議長
文教厚生常任委員

境田敏高

新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金

この新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、歴史的な事象である。町は住民の命と暮らし、健康を守るのが仕事である。コロナ対策は町上げて取り組まねばならない。

町長、職員は住民の中に溶け込み住民の声をつかんでの計画でなければならない。そこで、本年度の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」による計画は住民の声を反映されているのか。

(町長) 南関町には1億1533万円が配付予定額となっている。住民の声も聞きながらコロナ禍の中で生活の維持及び地域経済活性化など今必要と考えられる各種支援等を提案している。

福祉・教育・農業・商工業など各分野において現状として取り組む必要があると思われる内容を反映した計画になっている。

高齢者の孤独・孤立

新型コロナウイルス、特に変異型の感染拡大に伴い、経済の衰退・社会的孤立は、一層深刻化している。孤立は生活困窮や不安、ストレスの高まりから様々な問題が引き起こされる。DVや児童虐待、自殺、独居高齢者の孤独死などである。社会的に孤立している人をどのようにして見つけ出し、支援につなげるのか喫緊の課題である。

そこでコロナ禍で社会孤立が深刻化する高齢者の孤独・孤立の現状と対策を尋ねる。

(町長) 現時点で一人暮らしの高齢者は341世帯である。コロナ禍において老人クラブ連合会におけるシルバーヘルパー事業等一部に支障が出ている。町では社協に委託し月1回以上の訪問、福祉員による訪問、高齢者の居場所づくりとして17箇所のサロンの開設、電話による傾聴ボランティア、もやい支援サービスによる話し相手、買い物代行、入浴時の見回り等各種包括的な取り組みを行っている。

子どもを巡る問題

子どもを巡る問題も深刻化、複雑化している。昨年の小中高校生の自殺者は499人である。学校の長期休暇や外出自粛で学業や進路、家族の不和などに悩む人が増えたためとみられる。2019年度に対応した児童虐待も19万3千件になっている。

学校でのいじめの認知件数も過去最多となっている。また新型コロナウイルス感染症による雇用悪化で生活が苦しい世帯が増え「子供の貧困率」も改善がみられていない。わが町の現状と対策を尋ねる。

(教育長) 学校行事について中止したものも多くあり、行事を通して育つ力の育成が欠けてしまい、

今後の生活への影響を心配している。そこで授業ではタブレット端末を活用した協働的な学び場の設定、生活面で長期間の自粛生活で心にストレスを抱える子どもたちも多く、不登校児童生徒が増加している。

本年度から南関中学校の教育支援センターを開設してその解消に動き出した。SNS等の使用では長時間使用で昼夜逆転など、生活リズムが崩れている子もいる。家庭でのルール作りやフィルタリングの設定等呼びかけている。体力面では、町内小学5年女子の数値が前年度より低い。体育活動や外遊びの充実を進めている。この他に、子どもたちへの間接的な影響として経済的な格差、虐待、ヤングケアラー等様々な問題も加わり深刻な状況下に置かれている課題を抱えて生活している。これらの対応については、庁内関係課や外部の専門機関と連携し対応していく。





広報常任委員会委員長
文教厚生常任委員

中村正雄

町民の大きな期待

バンブー事業には力が入っていたが官民共同の事業だったのか？

(町長) 企業側が計画から実施までするものであり、町が支援した。

町民は非常に大きな期待を持った事業だった。官民共同にしなかったのは？

(町長) 官民共同事業であってもおかしくないような事業だった。里山の再生と、そして竹の総合利活用ということで、この町が今一番に取り組むべき課題であったので、町としてもっと踏み込んで全ての小さなところまでを一緒に共同事業でやればもっと変わったかもしれない。

原因

実現出来なかった原因はどう考えているのか？

(町長) 一番大きな問題は中国製の機械設備とか言われているが、行政側にも詳しいものがいなかったの、いろんな調査も含めて踏み込んでいけば変わったのかもしれない。ただ事業者側はこれでいけるとの方向性を持っておられたので、行政は支援を続けた。

バンブーグループ事業譲渡に至った原因は？説明は？ 新しいベンチャー（起業家）支援の体制を

支援している中で、ちょっとおかしい、不安になることはなかったのか？

(町長) そう強くは思わなかった。中国製であっても向こうで製品が出来ていることは確認されていたので、その機械自体に不安は感じてなかった。

新しいベンチャー（起業家）支援の体制提案

日本のJIS、JASでのホルムアルデヒド規制は、中国と差がある、私はすぐに不安になった。事業者側も、行政側も余り深く考えていなかったとのことであるが、ここが原因と思う。

今回のことを元に、今後こうした原因が起きないように「ベンチャー（起業家）支援策」が必要。日本はベンチャーが育ちにくいといわれ、アメリカ・シリコンバレーの支援のやり方が見直されている。「ベンチャー・エコシステム」と呼ばれ、いろんな角度から支援し、ベンチャーを一人にさせない、成功率が高い。今回のバンブー支援に比較すると、「官（行政）」「金融」に加え、「学校」「関連企業」が入っている。中国製の話が出たとしても「学校」「関連企業」が入っていれば、ストップがなかったらう。

行政は成功させるための、こうした支援体制を作ること、マッチングが仕事だと思う。

今後、地方活性化にベンチャー支援は重要な事業である。新しいベンチャー支援体制を作る考えは？

(町長) 総合的な支援ができるような組織があって初めてベンチャーが動ける。しっかりと検討していく。

産業振興奨励金

仕組みづくりの中で、今回議論となった、産業振興奨励金の支払い条件も見直していくべき、多額な税金なので費用対効果が出るように条件変更は？

(町長) 奨励金は企業が動き出して、資金面でも厳しい時、必要な時に出している。この条例があったから町への企業進出も続いてきている。

町長からバンブー以前にも、産業振興奨励金を出して事業が成りたかなかった事例があった、初めてでない。何例もあったからこそ基準の見直しが必要では？

(町長) 企業からの税収も増えていることも含めて考えていきたい。

説明責任

バンブー事業譲渡に至るまでの町としての説明は？熊日新聞掲載記事とは別に、町としての説明責任があると思う、説明の予定は？

(町長) 現在、事業譲渡等が動いているので、結果が出て、この後支援も含めて、広報で知らせことはできる。

